

元 監 第 7 号  
令和元年8月19日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆  
同 大 厩 富 義

平成30年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度大町市一般会計・特別会計決算及びその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 3 0 年 度

大町市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間	-----	1
3	審査の場所	-----	1
4	審査の方法	-----	1
5	審査の結果	-----	1
	決算の概要		
	(1) 決算の規模	-----	2
	(2) 決算収支の状況	-----	3
	(3) 財政の状況	-----	3
	(4) 市債の状況	-----	4
	(5) 積立基金の状況	-----	5
	(6) 収入未済額及び不納欠損の状況	-----	5
	一般会計		
	(1) 概要	-----	6
	(2) 歳入	-----	6
	(3) 歳出	-----	1 8
	特別会計		
	(1) 概要	-----	2 7
	(2) 歳入	-----	2 8
	(3) 歳出	-----	2 8
	(4) 大町市国民健康保険特別会計		
	① 事業勘定	-----	2 9
	② 八坂診療所直診勘定	-----	2 9
	③ 美麻診療所直診勘定	-----	3 0
	(5) 大町市後期高齢者医療特別会計	-----	3 1
	(6) 大町市公営簡易水道事業特別会計	-----	3 2
	財産に関する調書		
	(1) 公有財産	-----	3 3
	(2) 物品	-----	3 4
	(3) 基金	-----	3 4
	ま と め		
	決算概要	-----	3 5
	意見	-----	3 6
	審査資料	-----	3 8

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成30年度大町市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成30年度 大町市一般会計歳入歳出決算

平成30年度 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
(事業勘定)  
(八坂診療所直診勘定)  
(美麻診療所直診勘定)

平成30年度 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定められた決算付属書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

2 審査の期間 令和元年7月1日(月)から7月22日(月)

3 審査の場所 議会棟第2委員会室、八坂支所及び美麻支所、各公民館ほか

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

## 決 算 の 概 要

### 1 決算の規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の予算総額は21,798,115千円。前年度対比8.7%の減でこれに対する決算額は、

歳入 21,132,289千円（前年度対比11.7%減）  
 歳出 20,269,217千円（前年度対比12.5%減）  
 差引 863,072千円（前年度対比9.6%増）となっている。

前年度と比較して歳入は2,812,426千円、歳出も2,887,672千円の減で、歳入歳出差引額は75,246千円の増となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は96.9%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は93.0%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	30年度	17,939,623	17,241,552	16,441,500	800,052	96.1	91.6
	29年度	19,425,720	19,474,749	18,954,619	520,130	100.3	97.6
	増 減	△ 1,486,097	△ 2,233,197	△ 2,513,119	279,922	—	—
	増減率	△ 7.7	△ 11.5	△ 13.3	53.8	—	—
特別会計	30年度	3,858,492	3,890,737	3,827,717	63,020	100.8	99.2
	29年度	4,442,301	4,469,966	4,202,270	267,696	100.6	94.6
	増 減	△ 583,809	△ 579,229	△ 374,553	△ 204,676	—	—
	増減率	△ 13.1	△ 13.0	△ 8.9	△ 76.5	—	—
合 計	30年度	21,798,115	21,132,289	20,269,217	863,072	96.9	93.0
	29年度	23,868,021	23,944,715	23,156,889	787,826	100.3	97.0
	増 減	△ 2,069,906	△ 2,812,426	△ 2,887,672	75,246	—	—
	増減率	△ 8.7	△ 11.7	△ 12.5	9.6	—	—

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。  
 当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金468,386千円が含まれているので、これを控除した、平成30年度の決算額（純計）は、歳入20,663,903千円（前年度対比11.9%の減）、歳出19,800,831千円（前年度対比7.7%の減）である。

## 2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30:29 増減率
区分							
形式収支 (歳入歳 出差引 額)	一般会計	800,052	520,130	753,414	665,224	852,858	53.8
	特別会計	63,020	267,696	168,081	165,553	112,440	△ 76.5
	計	863,072	787,826	921,495	830,777	965,298	9.6
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	181,928	66,321	113,334	101,577	86,891	174.3
	特別会計	4,900	4,308	0	7,000	18,758	13.7
	計	186,828	70,629	113,334	108,577	105,649	164.5
実質収支額	一般会計	618,124	453,809	640,080	563,647	765,967	36.2
	特別会計	58,120	263,388	168,081	158,553	93,682	△ 77.9
	計	676,244	717,197	808,161	722,200	859,649	△ 5.7
単年度収支額	一般会計	164,315	△ 186,271	76,433	△ 202,319	198,104	△ 188.2
	特別会計	△ 205,268	95,307	9,528	64,871	△ 126,841	△ 315.4
	計	△ 40,953	△ 90,964	85,961	△ 137,449	△ 19,282	△ 55.0

### (1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は863,072千円で、翌年度への繰越財源186,828千円を控除した実質収支額は676,244千円となり、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

### (2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△40,953千円となっている。

## 3 財政の状況

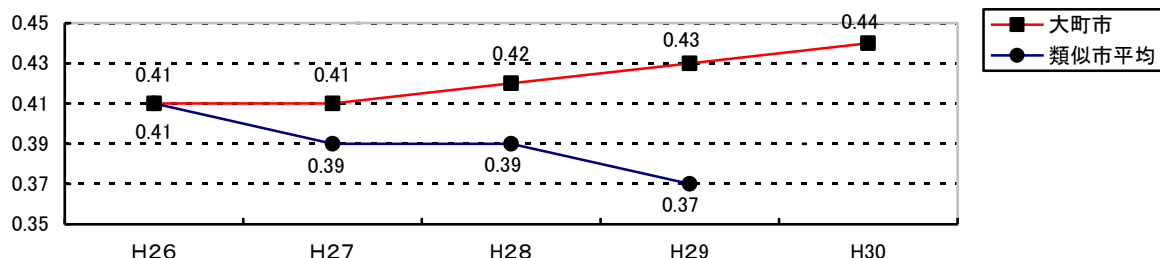
普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	28年度	30:29 比較増減	30:29 増減率
基準財政収入額	3,797,742	3,765,783	3,753,870	31,959	0.8
基準財政需要額	8,520,071	8,568,308	8,830,992	△ 48,237	△ 0.6
財政力指数	0.44	0.43	0.42	0.01	—
経常一般財源等	9,903,396	10,044,905	10,307,930	△ 141,509	△ 1.4
経常経費充当一般財源等	9,249,245	9,612,575	9,641,577	△ 363,330	△ 3.8
経常収支比率	88.9	91.0	88.8	△ 2.1	—
標準財政規模	10,132,693	10,264,873	10,669,723	△ 132,180	△ 1.3
実質公債費比率	7.3	7.2	7.4	0.1	—

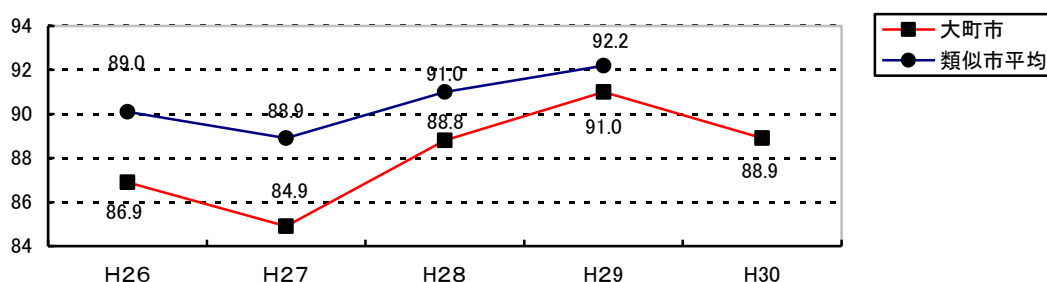
(1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。  
 交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した  
 数値の3カ年平均値。当年度は0.44である。



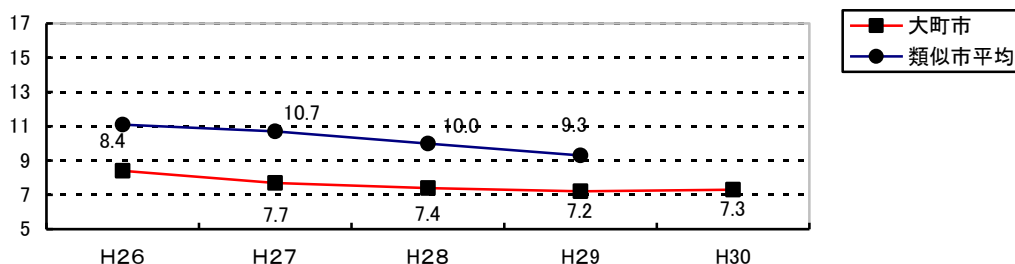
(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの  
 程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。  
 当年度は88.9%で前年度より2.1ポイント下がった。



(3) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実  
 質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3か年の平均値。  
 当年度は7.3%で前年度より0.1ポイント上昇している。



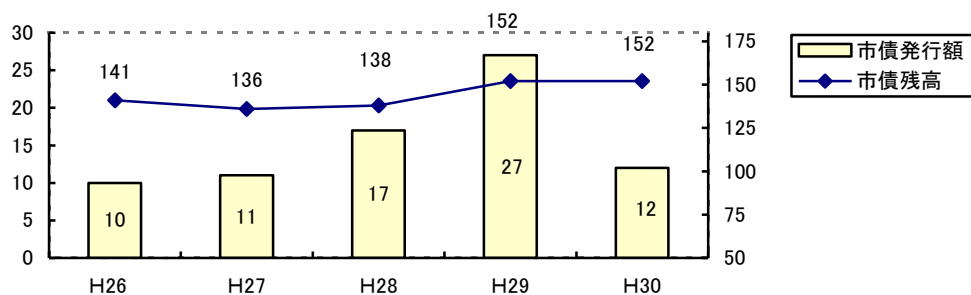
4 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	30年度末	29年度末	28年度末	27年度末	26年度末
一般会計	15,235,333	15,254,252	13,827,261	13,618,874	14,143,254
特別会計	508,550	576,756	593,513	643,341	678,642
合計	15,743,883	15,831,008	14,420,774	14,262,215	14,821,896

地方債の年度末現在高は、15,743,883千円で前年度と比較して、87,125千円減少している。



## 5 積立基金の状況

積立基金の年度末現在高は次表のとおりである。

	30年度末	29年度末	28年度末	27年度末	26年度末
積立基金	4,848,695	4,887,887	4,864,805	5,144,154	5,290,707
対前年増減額	△ 39,192	23,082	△ 279,349	△ 146,553	287,965

決算年度末現在額は、4,848,695千円で前年度と比較して39,192千円の減となっている。

なお、出納整理期間中に544,140千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、5,392,835千円で、前年度より504,948千円増加している。

## 6 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	対前年増減 (30-29)
一般会計	180,871	258,490	407,287	378,613	548,739	△ 77,619
特別会計	87,252	122,874	145,643	164,483	180,738	△ 35,622
合計	268,123	381,364	552,930	543,096	729,477	△ 113,241

収入未済額は、268,123千円で、前年度と比較して113,241千円減少している。

不納欠損の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	対前年増減 (30-29)
一般会計	52,494	71,950	7,330	50,770	53,755	△ 19,456
特別会計	10,974	6,915	10,129	15,313	27,025	4,059
合計	63,468	78,865	17,459	66,083	80,780	△ 15,397

不納欠損処理した金額は、63,468千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年度と比較して15,397千円減少している。



## 一 般 会 計

### 1 概 要

一般会計の予算額は、17,939,623 千円（前年度対比 7.7%減）。これに対する決算額は、

歳 入	17,241,552 千円	（ 前年度対比 11.5%減 ）
歳 出	16,441,500 千円	（ 前年度対比 13.3%減 ）
差 引	800,052 千円	（ 前年度対比 53.8%増 ） となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

年度 区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	17,241,552	19,474,749	18,300,365	18,057,090	17,010,144
歳出決算額	16,441,500	18,954,619	17,546,951	17,391,866	16,157,286
歳入歳出差引額	800,052	520,130	753,414	665,224	852,858
翌年度へ繰越すべき財源	181,928	75,154	113,334	101,577	86,891
実質収支額	618,124	444,976	640,080	563,647	765,967
単年度収支額	173,148	△ 195,104	76,433	△ 202,319	198,104

注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

### 2 歳 入

#### （1）予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
30年度	17,939,623	17,474,918	17,241,552	52,494	180,871	96.1	98.7
29年度	19,425,720	19,805,190	19,474,749	71,951	258,491	100.3	98.3
比較増減	△ 1,486,097	△ 2,330,272	△ 2,233,197	△ 19,457	△ 77,620	—	—
増 減 率	△ 7.7	△ 11.8	△ 11.5	△ 27.0	△ 30.0	—	—

当年度の収入済額は 17,241,552 千円で、前年度と比較して 2,233,197 千円（11.5%）減少している。

不納欠損額は 52,494 千円で、前年度と比較して 19,457 千円（27.0%）の減少である。収入未済額は 180,871 千円で、前年度と比較して 77,620 千円（30.0%）の減少となっている。

#### （2）財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は 7,369,352 千円（構成比 42.7%）で、前年度比 512,782 千円（10.3%）の減、依存財源の決算額は 9,872,200 千円（構成比 57.3%）で、前年度比 1,720,415 千円（3.9%）の減となっている。

主なものは、市税、寄付金や市債の増、国庫支出金、県支出金、繰入金、地方

交付税の減等である。

自主財源の比率は、昨年とほぼ同様の42.7%となっている。

(単位：千円・%)

区分 会計別		30年度			29年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	4,269,694	24.8	△ 0.3	4,280,943	22.0	2.6
	分担金及び負担金	58,790	0.3	△ 7.4	63,483	0.3	7.9
	使用料及び手数料	361,118	2.1	△ 8.0	392,376	2.0	1.5
	財産収入	22,881	0.1	△ 2.7	23,528	0.1	△ 18.6
	寄付金	32,444	0.2	△ 95.7	755,528	3.9	933.7
	繰入金	( ) 1,026,195	6.0	124.6	35,000 456,984	2.3	△ 35.9
	繰越金	( 60,821 ) ( 5,500 ) 520,130	3.0	△ 31.0	( 113,334 ) ( 0 ) 753,414	3.9	13.3
	諸収入	( 0 ) 1,078,100	6.3	△ 6.7	( 96,796 ) 1,155,878	5.9	10.5
	小 計	( 60,821 ) ( 5,500 ) 7,369,352	42.7	△ 6.5	( 245,130 ) ( 0 ) 7,882,134	40.5	10.3
	依存財源	地方譲与税	183,597	1.1	0.9	181,901	0.9
利子割交付金		5,832	0.0	15.3	5,058	0.0	68.4
配当割交付金		9,915	0.1	△ 17.8	12,057	0.1	30.6
株式等譲渡所得割交付金		8,323	0.0	△ 36.2	13,043	0.1	144.6
地方消費税交付金		572,259	3.3	4.3	548,586	2.8	2.3
ゴルフ場利用税交付金		1,565	0.0	△ 9.8	1,735	0.0	△ 1.9
自動車取得税交付金		43,604	0.3	△ 6.7	46,745	0.2	43.2
地方特例交付金		11,473	0.1	28.1	8,955	0.0	2.6
地方交付税		5,751,605	33.4	△ 2.5	5,900,402	30.3	△ 6.9
交通安全対策特別交付金		3,664	0.0	△ 7.4	3,958	0.0	△ 6.8
国庫支出金		( 8,033 ) 1,202,469	7.0	△ 5.4	( 40,571 ) 1,271,571	6.5	△ 4.8
県支出金		849,646	4.9	0.8	( ) 843,313	4.3	△ 10.5
市 債		( 800 ) 1,228,248	7.1	△ 55.4	( 419,300 ) 2,755,291	14.1	56.6
小 計	( 8,833 ) 9,872,200	57.3	△ 14.8	( 459,871 ) 11,592,615	59.5	3.9	
合 計	( 69,654 ) ( 5,500 ) 17,241,552	100.0	△ 11.5	( 705,001 ) ( 0 ) 19,474,749	100.0	6.4	

( ) 内は繰越明許費、中段は事故繰越

第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
30年度	4,183,823	4,436,921	4,269,694	50,632	116,594	102.1	96.2
29年度	4,249,876	4,532,788	4,280,942	63,987	187,860	100.7	94.4
比較増減	△ 66,053	△ 95,867	△ 11,248	△ 13,355	△ 71,266	—	—
増減率	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.3	△ 20.9	△ 37.9	—	—

税種別市税決算状況の推移は次のとおりである。

税種別市税決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度・区分 税種別	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,543,635	36.2	3.1	1,497,326	35.0	2.8	1,456,644	34.9	2.0
個人	1,137,257	26.6	△ 0.1	1,138,611	26.6	2.6	1,109,961	26.6	2.3
法人	406,378	9.5	13.3	358,715	8.4	3.5	346,683	8.3	1.1
② 固定資産税	2,314,710	54.2	△ 2.3	2,368,075	55.3	3.2	2,294,761	55.0	0.2
固定資産税	2,262,517	53.0	△ 2.3	2,315,422	54.1	3.4	2,239,727	53.7	0.2
交付金	52,193	1.2	△ 0.9	52,653	1.2	△ 4.3	55,034	1.3	△ 0.1
③ 軽自動車税	103,308	2.4	2.5	100,835	2.4	3.5	97,411	2.3	20.1
④ 市たばこ税	167,605	3.9	△ 2.6	172,036	4.0	△ 6.0	183,104	4.4	△ 2.5
⑤ 入湯税	46,763	1.1	3.1	45,358	1.1	△ 3.7	47,111	1.1	△ 4.9
⑥ 都市計画税	93,673	2.2	△ 3.7	97,312	2.3	3.0	94,476	2.3	1.1
合計	4,269,694	100.0	△ 0.3	4,280,942	100.0	2.6	4,173,507	100.0	1.0

歳入の 24.8%を占める市税の収入済額は 4,269,694 千円で、前年度と比較して 11,248 千円 (0.3%) 減少している

不納欠損額は 50,632 千円で、主なものは市民税 3,856 千円、固定資産税 44,057 千円などで、前年度と比較して 13,355 千円 (20.9%) 減少している。

収入未済額は 116,594 千円で、主なものは市民税 34,227 千円、固定資産税 77,131 千円などで、前年度と比較して 71,266 千円 (37.9%) の減となっている。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、47,038 千円が移管され 2,593 千円が回収されている。

## 第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		183,597	183,597	183,597	100.0	100.0	0
29年度		181,901	181,901	181,901	100.0	100.0	0
	比較増減	1,696	1,696	1,696	—	—	—
	増減率	0.9	0.9	0.9	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税から譲与されたもので、前年度と比較して1,696千円(0.9%)の増となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税53,011千円、自動車重量譲与税130,586千円である。

## 第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		5,832	5,832	5,832	100.0	100.0	0
29年度		5,058	5,058	5,058	100.0	100.0	0
	比較増減	774	774	774	—	—	—
	増減率	15.3	15.3	15.3	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は5,832千円で、前年度と比較して774千円(15.3%)の増となっている。

## 第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		9,915	9,915	9,915	100.0	100.0	0
29年度		12,057	12,057	12,057	100.0	100.0	0
	比較増減	△2,142	△2,142	△2,142	—	—	—
	増減率	△17.8	△17.8	△17.8	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は9,915千円で、前年度と比較して2,142千円(17.8%)の減となっている。

## 第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		8,323	8,323	8,323	100.0	100.0	0
29年度		13,043	13,043	13,043	100.0	100.0	0
	比較増減	△4,720	△4,720	△4,720	—	—	—
	増減率	△36.2	△36.2	△36.2	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町

村に交付されるもので、収入済額は 8,323 千円で、前年度と比較して 4,720 千円 (36.2%) の減となっている。

#### 第6款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		572,259	572,259	572,259	100.0	100.0	0
29年度		548,586	548,586	548,586	100.0	100.0	0
	比較増減	23,673	23,673	23,673	—	—	—
	増減率	4.3	4.3	4.3	—	—	—

地方消費税収入額 (税率 1.7%) の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は 572,259 千円で、前年度と比較して 23,673 千円 (4.3%) の増となっている。

#### 第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		1,564	1,565	1,565	100.1	100.0	0
29年度		1,700	1,734	1,734	102.0	100.0	0
	比較増減	△ 136	△ 169	△ 169	—	—	—
	増減率	△ 8.0	△ 9.7	△ 9.7	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は 1,565 千円で、前年度と比較して 169 千円 (9.7%) 減となっている。

#### 第8款：自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		43,604	43,604	43,604	100.0	100.0	0
29年度		46,745	46,745	46,745	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 3,141	△ 3,141	△ 3,141	—	—	—
	増減率	△ 6.7	△ 6.7	△ 6.7	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は 43,604 千円で、前年度と比較して 3,141 千円 (6.7%) の減となっている。

#### 第9款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		11,473	11,473	11,473	100.0	100.0	0
29年度		8,700	8,955	8,955	102.9	100.0	0
	比較増減	2,773	2,518	2,518	—	—	—
	増減率	31.9	28.1	28.1	—	—	—

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和措置としての国からの交付金で、収入済額

は11,473千円と前年度と比較して2,518千円(28.1%)の増となっている。

#### 第10款：地方交付税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		5,751,605	5,751,605	5,751,605	100.0	100.0	0
29年度		5,900,402	5,900,402	5,900,402	100.0	100.0	0
	比較増減	△148,797	△148,797	△148,797	—	—	—
	増減率	△2.5	△2.5	△2.5	—	—	—

収入済額は5,751,605千円で、前年度と比較して148,797千円(2.5%)の減となっている。

内訳は、普通交付税4,791,106千円(前年度比159,472千円の減)、特別交付税960,499千円(前年度比10,675千円の増)である。

#### 第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
30年度		3,664	3,664	3,664	100.0	100.0	0
29年度		3,958	3,958	3,958	100.0	100.0	0
	比較増減	△294	△294	△294	—	—	—
	増減率	△7.4	△7.4	△7.4	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は3,664千円で、前年度と比較して294千円(7.4%)の減となっている。

#### 第12款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
30年度		55,016	58,840	58,790	0	50	106.9	99.9
29年度		60,545	63,524	63,483	0	41	104.9	99.9
	比較増減	△5,529	△4,684	△4,693	0	9	—	—
	増減率	△9.1	△7.4	△7.4	—	22.0	—	—

収入済額は58,790千円で、前年度と比較して4,693千円(7.4%)の減となっている。内訳はケーブルテレビ引込工事負担金1,175千円、授産所施設費負担金38,764千円、老人措置費負担金11,220千円、一時的保育事業負担金1,515千円、延長保育事業負担金1,257千円、土地改良事業負担金2,435千円等が主なものである。

### 第13款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
30年度	342,273	391,240	361,118	335	29,786	105.5	92.3
29年度	382,116	423,639	392,376	1,280	29,983	102.7	92.6
比較増減	△ 39,843	△ 32,399	△ 31,258	△ 945	△ 197	—	—
増減率	△ 10.4	△ 7.6	△ 8.0	△ 73.8	△ 0.7	—	—

収入済額は361,118千円で、前年度と比較して31,258千円(8.0%)の減となっている。

使用料では駐車場使用料6,791千円、ケーブルテレビ使用料66,319千円、保育所使用料87,868千円、霊園使用料3,480千円、道路使用料17,088千円、市営住宅等使用料97,929千円、文化会館等使用料4,638千円、運動施設使用料9,708千円、山岳博物館観覧料5,718千円等が主なものである。

手数料では戸籍住民基本台帳手数料12,831千円、ごみ処理手数料13,051千円、ごみ焼却手数料6,245千円、ごみ埋立手数料6,735千円、し尿処理手数料5,425千円等が主なものである。

収入未済額は29,786千円で、保育所使用料4,703千円、市営住宅使用料24,525千円等が主なものである。

### 第14款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
30年度	( 8,033 ) 1,422,599	( 8,033 ) 1,202,469	( 8,033 ) 1,202,469	( 100.0 ) 84.5	( 100.0 ) 100.0	( 0 ) 0
29年度	( 41,857 ) 1,269,388	( 40,571 ) 1,271,571	( 40,571 ) 1,271,571	( 96.9 ) 100.2	( 100.0 ) 100.0	( 0 ) 0
比較増減	153,211	△ 69,102	△ 69,102	—	—	0
増減率	12.1	△ 5.4	△ 5.4	—	—	—

( )内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,202,469千円で、前年度と比較して69,102千円(5.4%)減となっている。

主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金の障害者福祉費負担金344,534千円、児童福祉費負担金260,487千円、生活保護費負担金187,177千円、国民健康保険保険基盤安定負担金27,177千円、施設型給付費負担金76,959千円、災害復旧国庫負担金の公共土木施設災害復旧事業費負担金20,680千円等である。

国庫補助金では、民生費国庫補助金の障害者福祉費補助金11,494千円、子ども子育て支援交付金14,294千円、保育所等整備交付金30,183千円、認定こども園施設整備事業補助金66,205千円、衛生費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金7,343千円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金103,036千円が主なものである。

国庫委託金では、民生費国庫委託金の国民年金取扱委託金7,112千円が主なもの

である。

国庫支出金性質別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	30年度		29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	902,613	75.1	973,686	76.6	△ 7.3
衛生費国庫負担金	564	0.0	733	0.1	△ 23.1
災害復旧国庫負担金	21,799	1.8	4,365	0.3	399.4
繰越明許費災害復旧国庫負担金	1,743	0.1	0	0.0	皆増
国庫負担金・小計	926,719	77.1	978,784	77.0	△ 5.3
総務費国庫補助金	16,390	1.4	15,557	1.2	5.4
民生費国庫補助金	127,530	10.6	110,750	8.7	15.2
衛生費国庫補助金	9,144	0.8	10,924	0.9	△ 16.3
土木費国庫補助金	106,086	8.8	104,303	8.2	1.7
教育費国庫補助金	2,621	0.2	2,574	0.2	1.8
繰越明許費総務費国庫補助金	0	0.0	24,161	1.9	皆減
繰越明許費土木費国庫補助金	6,290	0.5	16,410	1.3	△ 61.7
国庫補助金・小計	268,061	22.3	284,679	22.4	△ 5.8
委託金（総務・民生費）	7,689	0.6	8,108	0.6	△ 5.2
合計	1,202,469	100.0	1,271,571	100.0	△ 5.4

第15款：県支出金

(単位：千円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
30年度	845,598	849,646	849,646	100.5	100.0	0
29年度	839,742	843,313	843,313	100.4	100.0	0
比較増減	5,856	6,333	6,333	—	—	—
増減率	0.7	0.8	0.8	—	—	—

収入済額は849,646千円で、前年度と比較して6,333千円(0.8%)の増となっている。

主なものは、県負担金では、民生費県負担金の児童手当負担金53,049千円、障害者自立支援給付費負担金165,380千円、保険基盤安定負担金158,125千円、施設型給付費負担金55,912千円、農林水産業費県負担金の県営農村地域防災減災事業負担金5,000千円等である。

県補助金では、総務費県補助金の企画費補助金の電源立地地域対策交付金36,333千円、合併特例交付金38,400千円、民生費県補助金では福祉医療費補助金の乳幼児医療費補助金14,278千円、重度心身障害者医療費補助金43,369千円、子ども子育て支援交付金13,348千円、農林水産業費県補助金の中山間地域等農業直接支払



事業補助金 9,302 千円、松林健全化推進事業補助金 13,503 千円、農業次世代人材投資資金 11,477 千円、多面的機能支払事業補助金 85,750 千円、機構集積協力金 6,043 千円、経営所得安定対策等巢新事業補助金 5,400 千円等が主なものである。

県委託金では、総務費県委託金の県民税取扱委託金 45,717 千円、県知事選挙費委託金 13,572 千円、県議会議員選挙費委託金 5,923 千円、教育費県委託金の学校現場業務改善加速事業委託金 2,200 千円等が主なものである。

県支出金性質別決算状況表

年度 項目	(単位：千円・%)				
	30年度		29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金	432,958	51.0	426,373	50.6	1.5
衛生費県負担金	248	0.0	117	0.0	112.0
農林水産業費県負担金	5,000	0.6	0	0.0	皆増
県負担金・小計	438,206	51.6	426,490	50.6	2.7
総務費県補助金	82,542	9.7	99,203	11.8	△ 16.8
民生費県補助金	97,177	11.4	92,540	11.0	5.0
衛生費県補助金	11,353	1.3	9,038	1.1	25.6
農林水産業費県補助金	144,529	17.0	146,303	17.3	△ 1.2
商工費県負担金	1,378	0.2	956	0.1	44.1
土木費県補助金	1,525	0.2	878	0.1	73.7
教育費県補助金	791	0.1	0	0.0	皆増
県補助金・小計	339,295	39.9	348,918	41.4	△ 2.8
委託金(総務・民生・農業・教育費)	72,145	8.5	67,905	8.1	6.2
合計	849,646	100.0	843,313	100.0	0.8

第16款：財産収入

(単位：千円・%)

年度 項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
30年度	19,827	22,990	22,881	115.4	99.5	109
29年度	20,383	23,823	23,528	115.4	98.8	205
比較増減	△ 556	△ 833	△ 647	—	—	△ 96
増減率	△ 2.7	△ 3.5	△ 2.7	—	—	△ 46.8

収入済額は 22,881 千円で、前年度と比較して 647 千円 (2.7%) の減となっている。

主なものは、借地料 2,878 千円、教員住宅貸付料 4,070 千円、引湯菅等貸付収入 2,903 千円、地域振興基金利子収入 3,966 千円等である。

第17款：寄付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
30年度	31,140	32,444	32,444	104.2	100.0	0
29年度	754,509	755,528	755,528	100.1	100.0	0
比較増減	△ 723,369	△ 723,084	△ 723,084	—	—	—
増減率	△ 95.9	△ 95.7	△ 95.7	—	—	—

収入済額は32,444千円で、前年度と比較して723,084千円(95.7%)の減となっている。

ふるさと寄附金30,140千円、北アルプス国際芸術祭寄附金1,000千円等が主なものである。

第18款：繰入金

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
30年度	1,026,195	1,026,195	1,026,195	100.0	100.0	0
29年度	( 35,000 ) 456,984	( 35,000 ) 456,984	( 35,000 ) 456,984	( 100.0 ) 100.0	( 100.0 ) 100.0	( 0 ) 0
比較増減	569,211	569,211	569,211	—	—	—
増減率	124.6	124.6	124.6	—	—	—

収入済額は1,026,195千円で、前年度と比較して569,211千円(124.6%)の増となっている。内訳は基金繰入金である。

第19款：繰越金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
30年度	( 60,821 ) ( 5,500 ) 520,130	( 60,821 ) ( 5,500 ) 520,130	( 60,821 ) ( 5,500 ) 520,130	( 100.0 ) ( 100.0 ) 100.0	( 100.0 ) ( 100.0 ) 100.0	( 0 ) ( 0 ) 0
29年度	( 113,334 ) 753,414	( 113,334 ) 753,414	( 113,334 ) 753,414	( 100.0 ) 100.0	( 100.0 ) 100.0	( 0 ) 0
比較増減	△ 233,284	△ 233,284	△ 233,284	—	—	—
増減率	△ 31.0	△ 31.0	△ 31.0	—	—	—

( )内は繰越明許費、中段は事故繰越

収入済額は520,130千円で、前年度と比較して233,284千円(31.0%)の減でとなっている。

## 第20款：諸収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
30年度	1,028,038	1,113,956	1,078,100	104.9	96.8	34,330
29年度	( 97,247 ) 1,133,622	( 96,796 ) 1,202,874	( 96,796 ) 1,155,878	( 99.5 ) 102.0	( 100.0 ) 96.1	( 0 ) 40,462
比較増減	△ 105,584	△ 88,918	△ 77,778	—	—	△ 6,132
増減率	△ 9.3	△ 7.4	△ 6.7	—	—	△ 15.2

収入済額は1,078,100千円で、前年度と比較すると77,778千円(6.7%)の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	収入済額		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
延滞金加算金及び過料	7,085	22,801	△ 15,716	△ 68.9
市預金利子	0	0	0	—
貸付金元利収入	505,459	507,337	△ 1,878	△ 0.4
受託事業収入	177,589	280,756	△ 103,167	△ 36.7
雑入	387,967	344,984	42,983	12.5
合計	1,078,100	1,155,878	△ 77,778	△ 6.7

収入未済額は34,330千円で、主なものは、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金、児童扶養手当返還金ほか)7,213千円、農林水産業費雑入(大北森林組合交付金及び補助金返還金)25,252千円、土木費雑入867千円等である。

## 第21款：市債

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
30年度	( 800 ) 1,873,148	( 800 ) 1,228,248	( 800 ) 1,228,248	( 100.0 ) 65.6	( 100.0 ) 100.0	( 0 ) 0
29年度	( 446,200 ) 2,782,991	( 419,300 ) 2,755,291	( 419,300 ) 2,755,291	( 94.0 ) 99.0	( 100.0 ) 100.0	( 0 ) 0
比較増減	△ 909,843	△ 1,527,043	△ 1,527,043	—	—	—
増減率	△ 32.7	△ 55.4	△ 55.4	—	—	—

( )内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,228,248千円で、前年度と比較すると1,527,043千円(55.4%)の減である。

主なものは、総務債の臨時財政対策債505,948千円、衛生債のごみ処理広域化推進事業債515,700千円、簡易水道事業債23,700千円、土木債の公営住宅整備事業債24,800千円、教育債の学校施設空調設備設置事業債99,800千円等である。

(単位：千円・%)

項目	年度	収入 済 額		比較増減	増 減 率
		30年度	29年度		
総 務 債		509,248	604,391	△ 95,143	△ 15.7
衛 生 債		539,400	1,663,100	△ 1,123,700	△ 67.6
商 工 債		0	37,500	△ 37,500	皆減
土 木 債		53,800	0	53,800	皆増
消 防 債		0	14,900	△ 14,900	皆減
教 育 債		113,800	14,000	99,800	712.9
災 害 復 旧 事 業 債		11,200	2,100	9,100	433.3
繰越明許費民生債		0	154,200	△ 154,200	皆減
繰越明許費商工債		0	47,000	△ 47,000	皆減
繰越明許費教育債		0	218,100	△ 218,100	皆減
繰越明許費災害復旧事業債		800	0	800	皆増
合 計		1,228,248	2,755,291	△ 1,527,043	△ 55.4

## 借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

区分 借入先	30年度			29年度			28年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財 政 融 資	8,188,045	53.7	△ 1.7	8,327,642	54.6	△ 0.0	8,328,389	60.2	0.1
旧郵政公社資金	638,174	4.2	△ 8.6	698,335	4.6	△ 8.5	763,199	5.5	△ 9.2
地方公共団体 金融機構等	414,350	2.7	10.5	374,991	2.5	△ 19.5	466,085	3.4	△ 25.2
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	8,509	0.1	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
市 中 銀 行	4,304,781	28.3	6.9	4,025,536	26.4	53.4	2,624,580	19.0	△ 18.6
共済組合等	503,790	3.3	25.1	402,777	2.6	△ 25.8	542,921	3.9	△ 11.8
そ の 他	1,177,684	7.7	△ 17.4	1,424,971	9.3	29.3	1,102,087	8.0	皆 増
合 計	15,235,333	100.0	△ 0.1	15,254,252	100.0	10.3	13,827,261	100.0	1.5

### 3 歳 出

#### (1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	17,939,623	16,441,500	181,928	442,834	91.6
29年度	19,425,720	18,954,619	75,154	395,946	97.6
比較増減	△ 1,486,097	△ 2,513,119	106,774	46,888	—
増減率	△ 7.7	△ 13.3	142.1	11.8	—

当年度の支出済額は16,441,500千円、前年度と比較して2,513,119千円(13.3%)の減で、執行率は91.6%となっている。

前年度と比較し増加しているのは、災害復旧費129.9%、労働費8.6%、農林水産業費3.7%、減少しているのは、衛生費34.3%、総務費18.5%、商工費14.5%、教育費11.5%、公債費6.4%、土木費4.8%、民生費2.0%、消防費0.9%、議会費0.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費が181,928千円で、前年度と比較して112,274千円(161.2%)の増となっている。

繰越明許費は、保育所等空調設備設置事業107,771千円、中心市街地振興条例助成金4,338千円、道路維持管理事業(新町4号線)9,300千円、交通安全施設整備事業(旭町上橋線・長畑高根線)25,600千円、道路新設改良事業(大町鹿島線ほか)72,630千円、水路維持管理事業9,034千円、仁科三湖周辺整備事業(東海の口下線用地関係)3,975千円、住宅管理費(明野団地地籍測量)5,176千円、学校施設空調設備設置事業760,000千円、公共土木施設災害復旧事業(矢下野平線)2,165千円等である。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	30年度			29年度			28年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	6,106,889	37.2	2.7	5,946,506	31.5	△ 8.5	6,502,386	37.2	2.2
人件費	2,977,003	18.2	5.9	2,812,014	14.9	△ 3.3	2,907,717	16.6	7.5
扶助費	1,790,279	10.9	5.1	1,703,771	9.0	△ 11.4	1,922,419	11.0	0.8
公債費	1,339,607	8.2	△ 6.4	1,430,721	7.6	△ 14.4	1,672,250	9.6	△ 4.4
投資的経費	1,327,238	8.1	△ 22.4	1,711,243	9.1	△ 26.8	2,338,529	13.4	40.6
1 普通建設事業費	1,235,315	7.5	△ 26.1	1,671,260	8.8	△ 27.4	2,303,097	13.2	45.4
イ 補助事業	570,568	3.5	40.2	406,964	2.2	59.0	256,012	1.5	△ 52.9
ロ 単独事業	664,747	4.1	△ 47.4	1,264,296	6.7	△ 38.2	2,047,085	11.7	96.8
2 災害復旧事業費	91,923	0.6	129.9	39,983	0.2	12.8	35,432	0.2	△ 55.8
イ 補助事業	41,708	0.3	11.8	37,300	0.2	130.4	16,191	0.1	△ 79.8
ロ 単独事業	50,215	0.3	0.0	2,683	0.0	0.0	19,241	0.1	0.0
その他の経費	8,961,623	54.7	△ 20.3	11,248,768	59.5	29.9	8,661,916	49.5	△ 7.1
物件費	2,305,084	14.1	△ 7.4	2,489,278	13.2	△ 1.1	2,517,233	14.4	△ 2.5
補助費等	3,846,113	23.5	△ 31.2	5,587,515	29.6	52.2	3,672,337	21.0	10.4
積立金	557,719	3.4	△ 31.0	808,833	4.3	975.0	75,240	0.4	△ 90.8
貸付金	505,910	3.1	△ 0.1	506,438	2.7	△ 0.3	508,029	2.9	△ 39.0
維持補修費	471,490	2.9	△ 15.4	557,254	2.9	△ 6.6	596,321	3.4	33.6
繰出金	1,275,307	7.8	△ 1.9	1,299,450	6.9	0.5	1,292,756	7.4	△ 2.1
その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	16,395,750	100.0	△ 13.3	18,906,517	100.0	8.0	17,502,831	100.0	0.9

(注) 平成30年度決算状況(性質別歳出の状況)から引用のため、実際の決算額と差異があります。

## 第1款：議会費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	153,903	151,114	0	2,788	98.2
29年度	155,027	152,066	0	2,960	98.1
比較増減	△ 1,124	△ 952	0	△ 172	—
増減率	△ 0.7	△ 0.6	0.0	△ 5.8	—

支出済額は151,114千円で、前年度と比較して952千円(0.6%)の減となっている。歳出の主なものは議員報酬及び職員給料等である。

## 第2款：総務費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,122,011	3,022,935	0	99,076	96.8
29年度	( 3,557 ) 3,784,646	( 3,224 ) 3,708,662	( 0 ) 0	( 333 ) 75,984	( 90.6 ) 98.0
比較増減	△ 662,635	△ 685,727	0	23,092	—
増減率	△ 17.5	△ 18.5	—	30.4	—

( )内は繰越明許費の合計額

支出済額は3,022,935千円で、前年度と比較して685,727千円(18.5%)の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	30年度		29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費	2,740,535	△ 20.4	3,444,616	20.8
2 徴税費	189,878	1.6	186,805	△ 6.0
3 戸籍住民基本台帳費	29,050	△ 12.6	33,229	10.2
4 選挙費	45,618	72.1	26,500	2.7
5 統計調査費	6,364	11.6	5,703	4.6
6 監査委員費	11,490	△ 2.7	11,809	△ 3.5
合計	3,022,935	△ 18.5	3,708,662	18.7

支出の主なものは、一般管理費の車両管理費44,357千円、文書広報費の文書費31,368千円、企画費の定住促進事業51,308千円、ふるさと応援団事業47,600千円、北アルプス広域連合負担金41,515千円、財産管理費の庁舎管理費53,588千円、基金管理費525,976千円、市民生活支援費の市民バス運行事業104,172千円、情報化推進費の情報化推進一般経費83,570千円、電子自治体構築事業31,909千円、電算処理委託事業82,421千円、大町総合情報センター管理運営費49,929千円、北アルプス広域連合負担金18,940千円、ケーブルテレビ運営事業78,090千円、八坂支所費の八坂地域振興事業11,857千円、明日香荘管理運営費16,009千円、美麻支所費の美麻地域振興事業16,599千円、文化振興費の芸術文化振興事業30,927千円、税

務総務費の賦課徴収費 30,891 千円、県知事選挙費 13,809 千円、市長選挙費 14,923 千円等である。

### 第3款：民生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	4,431,149	4,267,855	107,771	55,522	96.3
29年度	( 167,342 ) 4,413,552	( 162,347 ) 4,353,227	( 162,347 ) 0	( 333 ) 60,324	( 97.0 ) 98.6
比較増減	17,597	△ 85,372	107,771	△ 4,802	—
増減率	0.4	△ 2.0	皆増	△ 8.0	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 4,267,855 千円で、前年度と比較して、85,372 千円 (2.0%) の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	30年度		29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 社会福祉費	2,496,493	△ 2.9	2,571,591	△ 3.8
2 児童福祉費	1,466,969	△ 0.4	1,473,383	△ 21.3
3 生活保護費	304,243	△ 1.3	308,183	△ 18.2
4 災害救助費	150	114.3	70	皆増
合計	4,267,855	△ 2.0	4,353,227	△ 11.6

支出の主なものは、社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金、北アルプス広域連合への各種負担金、市社会福祉協議会への補助金や福祉センターの指定管理料や臨時福祉給付金事業、障害者自立支援給付事業の生活介護給付費等の扶助費、老人保護措置費、社会就労センター及び美麻福祉企業センター運営管理費、福祉医療費特別給付金、介護予防包括的支援事業、地域支援任意事業、児童福祉費は、子育て応援事業、児童手当、幼稚園・認定こども園運営支援事業、児童扶養手当、児童クラブ指導員、保育所運営に係る臨時保育士等の賃金等、生活保護費は医療扶助費ほかである。

### 第4款：衛生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,618,640	2,560,559	0	58,080	97.8
29年度	3,935,762	3,896,775	0	38,986	99.0
比較増減	△ 1,317,122	△ 1,336,216	0	19,094	—
増減率	△ 33.5	△ 34.3	—	49.0	—

支出済額は 2,560,559 千円で、前年度と比較して 1,336,216 千円 (34.3%) の減となっている。



項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	30年度		29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	1,489,084	△ 55.5	3,346,421	94.7
2 清掃費	1,031,976	101.4	512,443	△ 10.5
3 環境保全費	39,499	4.2	37,911	△ 14.5
合計	2,560,559	△ 34.3	3,896,775	66.8

支出の主なものは、保健総務費の病院事業運営費 934,000 千円、国民健康保険特別会計事業勘定運営費 54,674 千円・直診勘定運営費 28,196 千円、医療事業に伴う北アルプス広域連合負担金 23,803 千円、後期高齢者健診事業 11,214 千円、予防費の予防接種費 58,088 千円、母子保健費の妊婦・乳幼児健診事業 18,726 千円、保健事業費のがん検診事業 14,138 千円、環境衛生費の火葬場運営事業に伴う北アルプス広域連合負担金 13,390 千円、上水道事業費の公営簡易水道事業特別会計繰出金 137,383 千円、清掃総務費の合併処理浄化槽設置推進事業 80,255 千円、廃棄物処理費の一般廃棄物収集運搬事業 72,696 千円、一般廃棄物処理事業 19,293 千円、一般廃棄物最終処分場管理事業 35,225 千円、ごみ処理広域化推進事業 67,593 千円、し尿処理費のし尿処理事業 85,337 千円、リサイクル推進費の資源物収集処理事業 23,732 千円、生ごみ等資源化推進事業 11,843 千円等である。

#### 第5款：労働費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	30年度	140,034	136,354	0	3,679,498	97.4
	29年度	128,588	125,511	0	3,077	97.6
	比較増減	11,446	10,843	0	3,676,421	—
	増減率	8.9	8.6	0.0	119,480.7	—

支出済額は 136,354 千円で、前年度と比較して 10,843 千円 (8.6%) の増である。支出の主なものは、創業支援事業 13,256 千円、勤労者資金融資原資預託金 100,000 千円である。

#### 第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	30年度	602,535	573,847	399	28,288	95.2
	29年度	575,823	553,166	0	22,657	96.1
	比較増減	26,712	20,681	399	5,631	—
	増減率	4.6	3.7	皆増	24.9	—

支出済額は 573,847 千円で、前年度と比較して 20,681 千円 (3.7%) の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	30年度		29年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 農業費		353,596	△ 2.8	363,614	△ 4.9
2 耕地整備事業費		172,812	16.3	148,606	△ 9.8
3 林業費		34,307	19.4	28,740	△ 28.6
4 水利対策費		13,132	7.6	12,206	3.2
合計		573,847	3.7	553,166	△ 7.6

支出の主なものは、農業振興費の農業振興助成費 16,762 千円、中山間地域等直接支払事業 13,281 千円、多面的機能支払事業 116,066 千円、農業推進支援センター事業 27,400 千円、有害鳥獣対策事業 19,330 千円、市民農園費のふたえ市民農園管理費 22,461 千円、農地費の農地一般経費 13,549 千円、農業用施設管理事業 56,274 千円、農業集落排水事業運営費の 86,923 千円、林業振興費の松林健全化推進事業 23,434 千円等である。

#### 第7款：商工費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	877,058	843,501	4,338	29,219	96.2
29年度	( 95,571 ) 1,005,888	( 95,571 ) 986,395	( 0 ) 0	( 0 ) 19,494	( 100.0 ) 98.1
比較増減	△ 128,830	△ 142,894	4,338	9,725	—
増減率	△ 12.8	△ 14.5	皆増	49.9	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 843,501 千円で、前年度と比較して 142,894 千円 (14.5%) の減となっている。

支出の主なものは、商業振興費の市制度資金原資預託金が主となる中小企業支援事業 422,813 千円、ブランド振興事業 16,189 千円、中心市街地活性化事業 15,798 千円、観光総務費の観光施設管理事業 65,442 千円、観光振興費の宣伝誘客イベント事業 62,278 千円、観光振興事業 51,240 千円、温泉管理費の温泉供給事業 60,211 千円等である。

#### 第8款：土木費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	( 60,499 ) 1,787,421	( 54,048 ) 1,599,031	( 0 ) 126,015	( 6,450 ) 62,374	( 89.3 ) 89.5
29年度	( 172,408 ) 1,805,398	( 158,903 ) 1,678,899	( 0 ) 60,499	( 13,505 ) 66,000	( 92.2 ) 93.0
比較増減	△ 17,977	△ 79,868	65,516	△ 3,626	—
増減率	△ 1.0	△ 4.8	108.3	△ 5.5	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 1,599,031 千円で、前年度と比較して 79,868 千円 (4.8%) の減とな

っている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	30年度		29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 土木管理費	35,915	△ 9.7	39,770	6.1
2 道路橋梁費	681,293	△ 8.2	742,530	1.5
3 河川費	74,999	△ 60.1	188,142	248.3
4 都市計画費	725,763	8.3	669,946	△ 15.0
5 住宅費	81,061	110.5	38,511	5.7
合計	1,599,031	△ 4.8	1,678,899	1.9

支出の主なものは、道路維持費の道路維持管理事業 167,659 千円、歩道新設工事ほかの交通安全施設整備事業 71,387 千円、道路新設改良費 157,550 千円、雪害対策費 216,310 千円、水路費の水路維持改良事業 23,484 千円、雨水対策整備受託事業 51,514 千円、都市計画事業費の街路整備事業 19,412 千円、公園費の公園管理事業 25,445 千円、全国都市緑化フェア推進事業 19,993 千円、建築費の住宅性能向上リフォーム支援事業 29,511 千円、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 573,155 千円、住宅費の住宅管理費 68,301 千円等である。

#### 第9款：消防費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	569,059	557,243	0	11,816	97.9
29年度	572,824	562,526	0	10,298	98.2
比較増減	△ 3,765	△ 5,283	0	1,518	—
増減率	△ 0.7	△ 0.9	—	14.7	—

支出済額は 557,243 千円で、前年度と比較して 5,283 千円 (0.9%) の減となっている。

支出の主なものは、常備消防費の北アルプス広域連合負担金 397,425 千円、非常備消防費の消防団人件費 27,552 千円、消防団運営経費 46,640 千円、消防施設費の消防施設整備事業 20,265 千円等である。

#### 第10款：教育費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	( 6,419 ) 2,131,066	( 5,940 ) 1,297,531	( 0 ) 760,000	( 479 ) 73,535	( 92.5 ) 60.9
29年度	( 294,760 ) 1,550,059	( 277,392 ) 1,466,690	( 0 ) 6,419	( 17,363 ) 76,950	( 94.1 ) 94.6
比較増減	581,007	△ 169,159	753,581	△ 3,415	—
増減率	37.5	△ 11.5	11739.9	△ 4.4	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 1,297,531 千円で、前年度と比較して 169,159 千円 (11.5%) の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	30年度		29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	222,334	86.2	119,428	△ 1.7
2 小学校費	271,948	1.2	268,775	△ 6.9
3 中学校費	119,112	△ 9.7	131,890	△ 2.7
4 社会教育費	344,607	10.5	311,926	△ 17.0
5 保健体育費	251,989	△ 50.3	506,658	25.4
6 山岳博物館費	87,541	△ 31.6	128,013	34.1
合計	1,297,531	△ 11.5	1,466,690	3.2

支出の主なものは、教育総務費の山村留学支援事業 20,141 千円、学校施設空調設備整備事業 100,000 千円、小学校費の小学校教育振興費のスクールバス等運行事業 72,707 千円、社会教育総務費のエネルギー博物館運営費助成事業 13,013 千円、文化会館費の文化会館公演事業 26,499 千円、体育施設費の陸上競技場附属長距離競争（歩）路公認取得申請に伴う体育施設整備事業 9,747 千円、繰越明許費体育施設整備事業 5,940 千円、山岳博物館費のライチョウ飼育事業 10,186 千円等である。

#### 第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度		( 2,736 )	( 2,735 )	( 0 )	( 1 )	( 100.0 )
		( 5,500 )	( 5,119 )	( 0 )	( 381 )	( 93.1 )
		153,023	91,923	56,765	4,334	60.1
29年度		52,101	39,984	8,236	3,881	76.7
比較増減		100,922	51,939	48,529	453	—
増減率		193.7	129.9	—	11.7	—

( ) 内は繰越明許費、中段は事故繰越

支出済額は 91,923 千円で、前年度と比較して 51,939 千円 (129.9%) の増となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	30年度		29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	19,911	107.3	9,603	40.7
2 土木施設等災害復旧費	72,012	178.8	25,828	2.5
合計	91,923	159.4	35,431	12.9

## 第12款：公債費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,352,724	1,339,607	0	13,116	99.0
29年度	1,440,722	1,430,722	0	10,000	99.3
比較増減	△ 87,998	△ 91,115	0	3,116	—
増減率	△ 6.1	△ 6.4	0.0	31.2	—

支出済額は1,339,607千円で、前年度と比較して91,115千円(6.4%)の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 年度	30年度		29年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1元金	1,247,167	△ 6.1	1,328,300	△ 14.3	1,550,611	△ 3.4
2利子	92,440	△ 9.7	102,422	△ 15.8	121,638	△ 15.9
合計	1,339,607	△ 6.4	1,430,722	△ 14.4	1,672,249	△ 4.4

## 第13款：予備費

(単位：千円・%)

項目 年度	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	27,990	1,000	0	0	1,000	0.0
29年度	△ 24,664	5,330	0	0	5,330	0.0
比較増減	52,654	△ 4,330	0	0	△ 4,330	—
増減率	△ 213.5	△ 81.2	0.0	0.0	△ 81.2	—

予備費支出額は27,990千円で、支出額は総務費へ4,208千円、民生費へ4,058千円、衛生費へ1,156千円、労働費へ972千円、商工費へ816千円、土木費へ11,515千円、消防費へ345千円、教育費へ4,392千円、災害復旧費へ525千円となっている。

特 別 会 計

1 概 要

特別会計の予算総額は、3,858,492千円（前年度対比13.1%）の減で、これに対する決算額は、

歳入 3,890,737千円（前年度対比 13.0%減）  
 歳出 3,827,717千円（前年度対比 8.9%減）  
 差引 63,020千円（前年度対比 76.5%減）となっている。

会計別に見ると、次表のとおりである。

各会計別決算一覧表

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		
						収入率	執行率	
国民健康保険	事業勘定	30年度	3,144,154	3,163,530	3,131,467	32,063	100.6	99.6
		29年度	3,751,349	3,766,522	3,547,528	218,994	100.4	94.6
	八坂診療所直診勘定	30年度	53,886	55,091	53,873	1,218	102.2	100.0
		29年度	61,838	63,208	61,816	1,392	102.2	100.0
	美麻診療所直診勘定	30年度	41,462	43,316	41,455	1,861	104.5	100.0
		29年度	39,807	40,897	39,800	1,097	102.7	100.0
後期高齢者医療	30年度	377,662	386,081	377,657	8,424	102.2	100.0	
	29年度	356,366	364,348	356,363	7,985	102.2	100.0	
公営簡易水道事業	30年度	241,328	242,719	223,265	19,454	100.6	92.5	
	29年度	232,941	234,991	196,763	38,228	100.9	84.5	
合 計	30年度	3,858,492	3,890,737	3,827,717	63,020	100.8	99.2	
	29年度	4,442,301	4,469,966	4,202,270	267,696	100.6	94.6	
	増 減	△ 583,809	△ 579,229	△ 374,553	△ 204,676	—	—	
	増減率	△ 13.1	△ 13.0	△ 8.9	△ 76.5	—	—	

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。  
 当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

国民健康保険の事業勘定は、平成30年度から市町村単独から県と市町村が保険者なる広域化となったため、事業規模が減少している。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳入決算額	3,890,737	4,469,966	4,556,696	4,679,241
歳出決算額	3,827,717	4,202,270	4,388,615	4,513,688
歳入歳出差引額	63,020	267,696	168,081	165,553
翌年度へ繰越すべき財源	4,900	4,308	0	7,000
実質収支額	58,120	263,388	168,081	158,553
単年度収支額	△ 205,268	95,307	9,528	64,871

(注) 各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

## 2 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
30年度	3,858,492	3,988,966	3,890,737	10,974	87,252	100.8	97.5
29年度	4,442,301	4,599,759	4,469,969	6,916	122,875	100.6	97.2
比較増減	△ 583,809	△ 610,793	△ 579,232	4,058	△ 35,623	—	—
増 減 率	△ 13.1	△ 13.3	△ 13.0	58.7	△ 29.0	—	—

収入済額は3,890,737千円で、前年度と比較すると579,232千円(13.0%)の減となっている。

不納欠損額、収入未済額共に主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)である。

また、各特別会計における一般会計からの繰入状況は次の表のとおりで、総額では468,385千円となっており、前年度より12,484千円の減で、収入済額に占める割合は全体では12.0%となっている。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 (A)			(A) / 歳入合計	
	30年度	29年度	比較増減	30年度	29年度
国民健康保険 事業勘定	208,638	216,386	△ 7,748	6.6	5.7
八坂診療所	12,041	14,762	△ 2,721	21.9	23.4
美麻診療所	16,155	15,681	474	37.3	38.3
後期高齢者医療	94,168	90,900	3,268	24.4	24.9
公営簡易水道事業	137,383	143,140	△ 5,757	56.6	60.9
合 計	468,385	480,869	△ 12,484	12.0	10.8

## 3 歳 出

歳出の決算状況は、表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,858,492	3,827,717	4,900	25,872	99.2
29年度	4,442,301	4,202,274	4,308	235,721	94.6
比較増減	△ 583,809	△ 374,557	592	△ 209,849	—
増 減 率	△ 13.1	△ 8.9	13.7	△ 89.0	—

支出済額は3,827,717千円で、前年度と比較すると374,557千円(8.9%)の減となっている。

#### 4 大町市国民健康保険特別会計

##### (1) 事業勘定

###### <歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
30年度	3,144,154	3,258,909	3,163,530	10,935	84,443	100.6	97.1
29年度	3,751,349	3,892,328	3,766,522	6,915	118,890	100.4	96.8
比較増減	△ 607,195	△ 633,419	△ 602,992	4,020	△ 34,447	—	—
増減率	△ 16.2	△ 16.3	△ 16.0	58.1	△ 29.0	—	—

###### <歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,144,154	3,131,467	0	12,686	99.6
29年度	3,751,349	3,547,528	0	203,820	94.6
比較増減	△ 607,195	△ 416,061	0	△ 191,134	—
増減率	△ 16.2	△ 11.7	0.0	△ 93.8	—

本年度の決算額は、収入済額 3,163,530 千円（前年度比 16.0%減）、支出済額は保険給付費の減等により 3,131,467 千円（前年度比 11.7%減）で歳入歳出差引残額 32,063 千円となっている。

収納率は、前年度に比べ 3.4 ポイント上がって 85.6%となっている。

(単位：%)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
収納率	85.6	82.2	79.3	76.7	75.3

収入未済額は 84,443 千円、前年度に比べると 34,447 千円(29.0%)減少し、不納欠損処理した額は 10,935 千円、前年度に比べると 4,020 千円(58.1%)増加した。

###### <基金>

財政調整基金は年度中に 197,165 千円積立し、基金残高は 383,094 千円となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

##### (2) 八坂診療所直診勘定

###### <歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
30年度	53,886	55,091	55,091	0	0	102.2	100.0
29年度	61,838	63,208	63,208	0	0	102.2	100.0
比較増減	△ 7,952	△ 8,117	△ 8,117	0	0	—	—
増減率	△ 12.9	△ 12.8	△ 12.8	0.0	0.0	—	—



<歳 出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	53,886	53,873	0	12	100.0
29年度	61,838	61,817	0	21	100.0
比較増減	△ 7,952	△ 7,944	0	△ 9	—
増減率	△ 12.9	△ 12.9	0.0	△ 42.9	—

本年度の決算額は、収入済額 55,091 千円（前年度比 12.8%減）、支出済額 53,873 千円（前年度比 12.9%減）で、歳入歳出差引残額 1,218 千円となっている。収入の主なものは、診療収入の外来収入 52.2%と繰入金 31.9%である。不納欠損額及び収入未済額はない。支出の主なものは、診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳 入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
30年度	41,462	43,316	43,316	0	0	104.5	100.0
29年度	39,807	40,897	40,897	0	0	102.7	100.0
比較増減	1,655	2,419	2,419	0	0	—	—
増減率	4.2	5.9	5.9	0.0	0.0	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	41,462	41,455	0	6	100.0
29年度	39,807	39,801	0	6	100.0
比較増減	1,655	1,654	0	0	—
増減率	4.2	4.2	0.0	0.0	—

本年度の決算額は、収入済額 43,316 千円（前年度比 5.9%増）、支出済額 41,455 千円（前年度比 4.2%増）で、歳入歳出差引残額 1,861 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入 31.0%と繰入金 71.1%である。不納欠損額及び収入未済額はない。支出の主なものは、八坂診療所直診勘定と同じく診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

保険税収納状況

(単位：千円・%)

項目		年度・区分	平成30年度			平成29年度		
			調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	現年課税分	医療給付分	361,750	350,691	96.9	372,710	357,546	95.9
		後期高齢者支援金分	123,207	119,283	96.8	127,324	121,990	95.8
		介護納付金分	45,811	43,625	95.2	47,219	43,777	92.7
	滞納繰越分	医療給付分	72,963	24,772	34.0	87,607	24,164	27.6
		後期高齢者支援金分	25,017	8,687	34.7	29,363	8,374	28.5
		介護納付金分	15,827	5,138	32.5	18,480	5,061	27.4
小計		644,575	552,196	85.7	682,703	560,912	82.2	
退職者等	現年課税分	医療給付分	2,914	2,884	99.0	7,236	7,218	99.8
		後期高齢者支援金分	952	939	98.6	2,429	2,425	99.8
		介護納付金分	924	910	98.5	2,488	2,485	99.9
	滞納繰越分	医療給付分	1,700	641	37.7	2,591	908	35.0
		後期高齢者支援金分	580	197	34.0	890	314	35.3
		介護納付金分	565	192	34.0	864	303	35.1
小計		7,635	5,763	75.5	16,498	13,653	82.8	
計	現年課税分	医療給付分	364,664	353,575	97.0	379,946	364,764	96.0
		後期高齢者支援金分	124,159	120,222	96.8	129,753	124,415	95.9
		介護納付金分	46,735	44,535	95.3	49,707	46,262	93.1
	滞納繰越分	医療給付分	74,663	25,413	34.0	90,198	25,072	27.8
		後期高齢者支援金分	25,597	8,884	34.7	30,253	8,688	28.7
		介護納付金分	16,392	5,330	32.5	19,344	5,364	27.7
合計		652,210	557,959	85.5	699,201	574,565	82.2	

5 大町市後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
30年度		377,662	387,875	386,081	0	1,793	102.2	99.5
29年度		356,366	367,176	364,348	0	2,827	102.2	99.2
比較増減		21,296	20,699	21,733	0	△ 1,034	—	—
増減率		6.0	5.6	6.0	0.0	△ 36.6	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		356,366	356,364	0	2	100.0
比較増減		21,296	21,293	0	2	—
増減率		6.0	6.0	0.0	100.0	—

本年度の決算額は、収入済額 386,081 千円、支出済額 377,657 千円で、歳入歳出差引残高 8,424 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,763 千円及び督促手数料 30 千円で、合計 1,793 千円（前年度比 36.6%減）である。不納欠損額は無い。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の約 73.5%を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 6 大町市公営簡易水道事業特別会計

### <歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
30年度	241,328	243,773	242,719	38	1,015	100.6	99.6
29年度	232,941	236,148	234,991	0	1,157	100.9	99.5
比較増減	8,387	7,625	7,728	38	△142	—	—
増減率	3.6	3.2	3.3	皆減	△12.3	—	—

### <歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	241,328	223,265	4,900	13,162	92.5
29年度	232,941	196,764	4,308	31,869	84.5
比較増減	8,387	26,501	592	△18,707	—
増減率	3.6	13.5	13.7	△58.7	—

本年度の決算額は、収入済額 242,719 千円（前年度比 3.3%増、支出済額 223,265 千円（前年度比 13.5%増）で、歳入歳出差引残高は 19,454 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料 42,825 千円(17.6%)、一般会計繰入金 137,383 千円(56.6%)、市債 24,100 千円(9.9%)である。

収入未済額は水道使用料 1,011 千円、手数料 4 千円の合計 1,015 千円となっている。

支出の主なものは、水道維持管理事業の水質検査委託料ほか、水道施設整備事業の送水管新設工事実施設計業務委託料、機械電気設備更新工事、公債費(36.4%)である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 財 産 に 関 す る 調 書

### 1 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分 分 類	単 位	区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
土 地 (山林含む)	㎡	行政財産	5,735,849.90	5,886.67	5,741,736.57
		普通財産	8,568,602.24		8,568,602.24
		計	14,304,452.14	5,886.67	14,310,338.81
建 物	㎡	行政財産	235,987.05	250.48	236,237.53
		普通財産	5,289.72		5,289.72
		計	241,276.77	250.48	241,527.25
山 林	㎡	土 地	7,360,000	0	7,360,000
	㎥	立 木	129,039	1,645	130,684
温 泉 権	㎡	面 積	63	0	63
	リットル/分	取得量	204	0	204
温泉利用権	リットル/分	取得量	706	0	706
	千円	取得額	39,996	0	39,996
有 価 証 券	千円	株 券	7,250	0	7,250
出資及び出資金ほか	千円		296,216	0	296,216

#### (1) 土地

年度中の増加分 5,886.67 ㎡は、霊園聖地用地、源汲運動公園駐車場、道路用地の取得等が主なもので、年度末現在高は、14,310,338.81 ㎡（前年度末比 0.0%）である。

#### (2) 建物

年度中の増加分 250.48 ㎡は、定住促進住宅新行団地、新ライチョウ舎・倉庫建築等が主なもので、年度末現在高は、241,527.25 ㎡（前年度末比 0.1%増）である。

#### (3) 山林

土地の年度末現在高は、7,360,000 ㎡で年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量の年度中増加分 1,645 ㎥は、樹木の経年による成長量で、年度末現在高は 130,684 ㎥（前年度末比 1.3%増）である。

#### (4) 出資による権利

年度末現在高は出資証券等 296,216 千円で、年度中の増減はない。

#### (5) 温泉権

年度末現在高は地積 63 ㎡、取得量が 204 リットル/分で、年度中の増減はない。

#### (6) 有価証券

年度末現在高は株券 7,250 千円で、年度中の増減はない。

#### (7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 リットル/分で、年度中の増減はない。  
取得額は 39,996 千円で、年度中の増減はない。

(8) 貸付金

貸付金は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

項目	人数	前年度末現在額	決算年度中増減額			人数	決算年度末現在額
			返済額	貸付額	免除額		
奨学金貸付金	10	4,425	820	1,440	360	9	4,685
住宅新築資金等貸付金	1	3,221	169	0	0	1	3,052
公営企業（大町総合病院）	-	320,000	0	0	0	-	320,000

2 物 品

本年度中の重要物品（1個又は1組の物品の取得価格等が100万円以上）の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：個)

前年度末現在額	当年度中増減高	決算年度末現在額
647	9	656

3 基 金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。

(単位：千円)

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考（出納整理期間）	
				期間中増減高	期間末現在高
財政調整基金	784,028	752,000	1,536,028	221,000	1,757,028
公共施設等整備基金	359,456	280	359,736	0	359,736
国民健康保険財政調整基金	185,929	197,165	383,094	0	383,094
土地開発基金	45,856	36	45,892	0	45,892
退職手当基金	575,979	△ 249,551	326,428	70,000	396,428
北アルプス山麓仁科の里整備基金	513,998	△ 138,755	375,243	250,000	625,243
地域振興基金	1,652,931	3,967	1,656,898	0	1,656,898
ふるさと応援基金	692,523	△ 599,251	93,272	2,140	95,412
芸術文化振興基金	77,187	△ 5,082	72,105	1,000	73,105
合 計	4,887,887	△ 39,191	4,848,696	544,140	5,392,836

決算年度中は、財政調整基金 752,000 千円、国民健康保険財政調整基金 197,165 千円等の積立がある一方、退職手当基金 249,551 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 138,755 千円、ふるさと応援基金 599,251 千円、芸術文化振興金 5,000 千円等の取崩しがあり、総額では前年度に比較して 39,191 千円減少し、決算年度末現在高は 4,848,696 千円となっている。

なお、出納整理期間中に、財政調整基金に 221,000 千円、退職手当基金 70,000 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 250,000 千円等の積立があり、基金合計は 5,392,836 千円となっている。

## ま と め

### < 決 算 概 要 >

#### 1 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が17,241,552千円、歳出総額が16,441,500千円で歳入歳出差引額800,052千円から翌年度に繰越すべき財源181,928千円を控除した実質収支額は618,124千円の黒字決算となった。

平成30年度の決算規模は、広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の減等により、前年度と比べ20億円程度の減額となったが例年規模の決算となった。

歳入総額は前年度比2,233,197千円の減であり、款別に見ると減額となったものは市税11,249千円、使用料及び手数料31,258千円、寄付金723,084千円、繰越金233,084千円、諸収入77,778千円、地方交付税148,797千円、国庫支出金69,102千円、市債1,527,043千円等であり、増額となったものは減地方消費税交付金23,673千円、繰入金569,211千円等となっている。

歳出総額も前年度に比べ2,513,119千円の減で、性質別に見ると減額となったものは、普通建設事業費等の投資的経費が384,005千円、その他の経費では広域ごみ処理施設建設負担金等の補助費等が1,741,402千円、積立金が251,114千円等であり、増額となったものは人件費や公債費等の義務的経費が160,383千円等となっている。

次に特別会計決算は、歳入総額が3,890,737千円、歳出総額が3,827,717千円で、歳入歳出差引額は63,020千円となり翌年度への繰越すべき財源4,900千円を控除した実質収支額は58,120千円となった。3つの特別会計はいずれも黒字決算となっている。

#### 2 市債の状況

一般会計の平成30年度末市債残高は15,235,333千円で前年度に比べ18,919千円の減となっている。

特別会計は、68,206千円減の508,550千円となっている。

#### 3 基金の状況

平成30年度末の基金残高（出納整理期間末）は、5,392,836千円で前年度に比べ504,948千円の増となっている。

主なものは、増額となったものは財政調整基金973,000千円、国民健康保険財政調整基金197,165千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金111,244千円等であり、減額となったものは退職手当基金179,551千円、ふるさと応援基金の減597,111千円等である。

#### 4 財務分析の結果

決算状況を主な財政分析指標で見ると、実質公債費比率は7.3%で前年度より0.1ポイント上昇しているが、将来負担比率は56.0%で前年度より0.7ポイント下がり改善されている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より2.1ポイント下がって88.9%、財政の自立度を示す財政力指数は、前年度より0.01ポイント上がって0.44である。

## < 意 見 >

平成30年度は、「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」を目指してスタートした第5次総合計画の2年次で、国県の各種交付金等を積極的に活用し、各施策目標達成に向け連続性のある事業展開に努めた年度となり、また、長年懸案であった広域ごみ処理施設の建設事業が終了し、決算規模は平年ベースとなった。

急速に進行する少子高齢化や人口減少、それに伴う経済の縮小、市立大町総合病院の経営健全化など、市政運営は大変難しい舵取りの中にあるが、「第5次総合計画」の実現に向けて、限られた財源を最大限に生かし次の事項に留意して、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

### 1 健全財政の堅持

自主財源の根幹である市税収入は、評価替えに伴う固定資産税の減により前年度より11,247千円(0.3%)の減となった。寄附金は、ふるさと寄附金が723,084千円(95.7%)の大幅減となった。また、地方交付税は地方債償還額の減少や人口減等により148,797千円(2.5%)の減となるなど、将来の歳入の見通しには厳しいものがある。

こうした状況下、効率的な財政運営を進めているが、実質公債費比率は広域ごみ処理施設に充当した起債の償還が始まるなどして、7.3%(3カ年平均)と前年度より0.1ポイント上昇している。また、将来負担比率は0.7ポイント下がり56.0%と順調に改善されている。

進む人口減少や少子高齢化による地域経済の先行きには厳しいものがあるので、引き続き「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」等により健全財政を堅持されたい。

### 2 第5次総合計画の着実な実践

本格的な人口減少時代を迎え、地域社会が大きく変化していく中、市の将来像を「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」とする「大町市第5次総合計画」がスタートしている。

市民の意識や価値観が多様化するなか、各種目標の達成には厳しさも予想されるが、市民と基本理念を共有し、限られた人材や資源を最大限有効に活用し、将来像の実現に向けて取り組まれたい。

### 3 大町総合病院の再建について

大町総合病院の経営再建問題については、公営企業決算審査意見書で詳細述べているが、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する資金不足比率が基準値を超えたことから経営健全化計画の策定が義務付けられ、本年度からこの計画に基づく経営再建がスタートした。

収益確保のための改革では、病床数の削減効果などにより医業収益が前年度に比べ2億7千万円余の増収、コスト削減への改革では人員の適正化や給与の削減などにも取り組み医業費用を2億3千万円余の削減を図っている。これらの改革への取り組みによって財政健全化法に定める資金不足比率は2.9ポイント下がって18.1%となり経営健全化基準の20.0%を下回る結果となった。

一連の改革には厳しいものがあつたものと推察するが、着実に成果が現れてきており、その労を多とする。

引き続き開設者として病院と一丸となって資金不足比率の解消、経営健全化計画

の達成に向け不退転の決意で取り組まれない。なお、次の点に留意されたい。

- (1) 地方公営企業法は、経費負担の原則として、本来採算をとることは困難であるが公益的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような場合には公益的利益を確保すべき責任の帰属に応じてこれに要する経費について一般会計において負担しなければならないと規定され、個別具体的な繰出基準の算出等について総務副大臣通知により基準が示されている。

本年度の一般会計からの繰出し金 9 億 3,482 万円は、上記を基準として基準外も付加して繰出したものであるが、繰出し基準に基づく具体的な積算等はほとんど病院任せの状態になっている。

一般財源からの多額の充当となることから使途としての必要性や、適正性について財政当局としても十分検証し市民への説明責任を果たすようされたい。

- (2) 病院経営の運転資金を確保することを目的に、平成 27 年 6 月 5 日に 2 億円（償還期限は平成 41 年 3 月末）、平成 28 年 3 月 25 日に 1 億 2 千万円（償還期限は平成 40 年度末）の合計 3 億 2 千万円を覚書により一般会計から病院事業会計に貸し付けている。

これは、地方公営企業法第 18 条の 2 に基づく長期貸付であるが、覚書の 3 項（利息）において「貸付利息は無利子とする」とし利息を徴していない。

しかしながら、同法に基づく貸付金は、同条の 2 第 2 項において「適正な利息を一般会計に支払わなければならない」と規定されており無利子とすることは出来ないものと思慮される。検証されたい。

#### 4 収納対策の強化

- (1) 市税全体の収納率は、平成 28 年度が 93.13%、平成 29 年度は 94.44%、平成 30 年度は 96.23%と着実に向上してきており、特に現年度分は 99.36%と、県下 19 市の上位となった。その努力を多とする。しかしながら、滞納繰越分については他市との比較ではまだまだ下位にあるので、引き続き、県地方税滞納整理機構や今年度導入する滞納整理システムを効果的に活用するなどして、更なる収納率の向上に向け努力されたい。

- (2) 平成 30 年度末の収入未済額は、一般会計で 180,871 千円、特別会計が 87,251 千円で前年度より 171,566 千円減となっている。市税において大口の整理がすすみ前年度より 113,242 千円の減となっており努力の成果が見られる。

不納欠損処理した額は、一般会計が 52,494 千円、特別会計が 10,973 千円である。

引き続き、債権の適正な管理、縮減や回収を進め、財政の健全化、市民負担の公平性確保に努められたい。

#### 5 補助金の交付事務について

補助金は、市費補助金交付規則並びに各々の交付要綱に基づいて実施されているが、大町市過疎地域起業者育成支援事業補助金交付要綱（平成 25 年 2 月 22 日告示第 40 号）に基づく「事業所開設費補助金（限度額 300 万円）」については、平成 29 年 10 月実施の財政援助団体監査においても問題点を指摘してきたところであるが、今回の決算審査においてその後の状況を確認したところ、現在もなお交付申請の計画書と実績報告における起業の事態とが大きく乖離している事例が認められる。交付要綱に基づき厳格な対応をされたい。



一般会計歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入						歳 出					
区分 項目	30年度			29年度	増減率 (%)	区分 項目	30年度			29年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額			予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 市 税	4,183,823,000	4,269,694,505	24.8	4,280,942,389	△ 0.3	1 議 会 費	153,903,000	151,114,003	0.9	152,065,721	△ 0.6
2 地方譲与税	183,597,000	183,597,000	1.1	181,901,000	0.9	2 総 務 費	( 3,557,000 ) 3,122,010,832	( 3,223,200 ) 3,022,934,810	18.4	( 3,223,200 ) 3,708,661,624	△ 18.5
3 利子割交付金	5,832,000	5,832,000	0.0	5,058,000	15.3	3 民 生 費	( 167,342,000 ) 4,431,148,710	( 162,346,861 ) 4,267,854,903	26.0	( 162,346,861 ) 4,353,227,219	△ 2.0
4 配当割交付金	9,915,000	9,915,000	0.1	12,057,000	△ 17.8	4 衛 生 費	2,618,639,866	2,560,559,244	15.6	3,896,775,171	△ 34.3
5 株式等譲渡所得 割 交 付 金	8,323,000	8,323,000	0.0	13,043,000	△ 36.2	5 労 働 費	140,034,000	136,354,502	0.8	125,510,660	8.6
6 地方消費税 交 付 金	572,259,000	572,259,000	3.3	548,586,000	4.3	6 農林水産業費	602,535,000	573,847,171	3.5	553,165,505	3.7
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,564,000	1,564,850	0.0	1,734,425	△ 9.8	7 商 工 費	( 95,571,000 ) 877,058,400	( 95,571,000 ) 843,500,705	5.1	( 95,571,000 ) 986,394,335	△ 14.5
8 自動車取得 税 交 付 金	43,604,000	43,604,000	0.3	46,745,000	△ 6.7	8 土 木 費	( 172,408,000 ) 1,787,420,700	( 158,902,734 ) 1,599,031,215	9.7	( 158,902,734 ) 1,678,898,764	△ 4.8
9 地方特例 交 付 金	11,473,000	11,473,000	0.1	8,955,000	28.1	9 消 防 費	569,059,542	557,243,292	3.4	562,525,753	△ 0.9
10 地方交付税	5,751,605,000	5,751,605,000	33.4	5,900,402,000	△ 2.5	10 教 育 費	( 294,760,000 ) 2,131,066,304	( 277,396,100 ) 1,297,530,529	7.9	( 277,396,100 ) 1,466,689,734	△ 11.5
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	3,664,000	3,664,000	0.0	3,958,000	△ 7.4	11 災 害 復 旧 費	( ) 153,022,598	( ) 91,923,034	0.6	( ) 39,983,183	129.9
12 分担金及び 負 担 金	55,016,000	58,790,310	0.3	63,483,400	△ 7.4	12 公 債 費	1,352,724,000	1,339,607,252	8.1	1,430,721,439	△ 6.4
13 使用料及び 手 数 料	342,273,000	361,117,995	2.1	392,376,058	△ 8.0	13 予 備 費	1,000,048	0	0.0	0	0.0
14 国庫支出金	( 41,857,000 ) 1,422,599,000	( 40,571,050 ) 1,202,468,675	7.0	( 40,571,050 ) 1,271,571,008	△ 5.4						
15 県 支 出 金	845,598,000	849,645,757	4.9	843,313,379	0.8						
16 財 産 収 入	19,827,000	22,880,962	0.1	23,528,360	△ 2.8						
17 寄 付 金	31,140,000	32,443,672	0.2	755,528,017	△ 95.7						
18 繰 入 金	( 35,000,000 ) 1,026,195,000	( 35,000,000 ) 1,026,195,000	6.0	( 35,000,000 ) 456,984,000	124.6						
19 繰 越 金	( 113,334,000 ) 520,130,000	( 113,334,000 ) 520,130,440	3.0	( 113,334,000 ) 753,414,131	△ 31.0						
20 諸 収 入	( 97,247,000 ) 1,028,038,000	( 96,796,712 ) 1,078,099,842	6.3	( 96,796,712 ) 1,155,878,381	△ 6.7						
21 市 債	( 1,873,148,000 ) 1,873,148,000	( 419,300,000 ) 1,228,248,000	7.1	( 419,300,000 ) 2,755,291,000	△ 55.4						
歳 入 合 計	( 2,160,586,000 ) ( 0 ) 17,939,623,000	( 705,001,762 ) ( 0 ) 17,241,552,008	100.0	( 705,001,762 ) ( 0 ) 19,474,749,548	△ 11.5	歳 出 合 計	( 0 ) ( 0 ) 17,939,623,000	( 0 ) ( 0 ) 16,441,500,660	100.0	( 697,439,895 ) ( 0 ) 18,954,619,108	△ 13.3

1. ( )内は繰越明許費、中段に表示のあるものは自己繰越  
2. 増減率は前年度比率

【歳入歳出差引残高＝ 800,051,348 円】

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入					
区分 項目	30年度			29年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 国民健康保険税	542,739,000	557,959,544	17.6	574,565,499	△ 2.9
1 一般被保険者 国民健康保険税	537,550,000	552,195,912	17.5	560,912,678	△ 1.6
2 退職被保険者等 国民健康保険税	5,189,000	5,763,632	0.2	13,652,821	△ 57.8
2 使用料及び手数料	400,000	456,900	0.0	499,400	△ 8.5
3 国庫支出金	0	0	0.0	757,349,007	皆減
1 国庫負担金	0	0	0.0	498,264,007	皆減
2 国庫補助金	0	0	0.0	259,085,000	皆減
4 療養給付費交付金	0	0	0.0	61,714,431	皆減
5 前期高齢者交付金	0	0	0.0	1,124,161,682	皆減
6 県支出金	2,168,861,000	2,168,862,669	68.6	141,219,720	1,435.8
1 県負担金	0	0	0.0	24,126,720	皆減
2 県補助金	2,168,861,000	2,168,862,669	68.6	117,093,000	1,752.3
7 共同事業交付金	0	0	0.0	744,724,928	皆減
8 財産収入	165,000	165,493	0.0	157,766	4.9
9 繰入金	208,637,000	208,638,526	6.6	216,386,615	△ 3.6
10 繰越金	218,993,000	218,993,702	6.9	137,697,295	59.0
11 諸収入	4,359,000	8,453,733	0.3	8,045,769	5.1
1 延滞金及び 加算金	500,000	3,544,555	0.1	3,021,276	17.3
2 預金利子	0	0	0.0	0	0.0
3 貸付金元利収入	2,313,000	2,313,000	0.1	1,629,890	41.9
4 雑収入	1,546,000	2,596,178	0.1	3,394,603	△ 23.5
歳入合計	3,144,154,000	3,163,530,567	100.0	3,766,522,112	△ 16.0

歳 出					
区分 項目	30年度			29年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 総務費	17,440,000	17,431,646	0.6	22,054,377	△ 21.0
1 総務管理費	7,620,000	7,615,656	0.2	6,357,839	19.8
2 徴税費	9,688,000	9,684,990	0.3	15,521,538	△ 37.6
3 運営協議会費	132,000	131,000	0.0	175,000	△ 25.1
2 保険給付費	2,114,933,000	2,111,013,879	67.4	2,130,141,298	△ 0.9
1 療養諸費	1,840,695,000	1,840,413,639	58.8	1,842,891,535	△ 0.1
2 高額療養諸費	265,864,000	262,227,090	8.4	278,336,193	△ 5.8
3 移送費	0	0	0.0	0	0.0
4 出産育児諸費	7,144,000	7,143,150	0.2	7,563,570	△ 5.6
5 葬祭諸費	1,230,000	1,230,000	0.0	1,350,000	△ 8.9
3 国民健康保険 事業費納付金	742,645,000	742,642,747	23.7	0	皆減
1 医療給付費分	525,679,000	525,678,446	16.8	0	皆減
2 後期高齢者 支援金等分	165,860,000	165,859,242	5.3	0	皆減
3 介護納付金分	51,106,000	51,105,059	1.6	0	皆減
後期高齢者 等 支援金等	0	0	0.0	387,545,624	皆減
前期高齢者 等 納付金等	0	0	0.0	1,401,592	皆減
老人保健拠出金	0	0	0.0	8,559	皆減
介護納付金	0	0	0.0	118,367,193	皆減
4 共同事業拠出金	0	0	0.0	720,354,904	皆減
5 財政安定化 基金拠出金	0	0	0.0	0	0.0
6 保健事業費	44,939,000	37,965,387	1.2	38,350,170	△ 1.0
7 基金積立金	152,166,000	152,165,493	4.9	60,157,766	152.9
8 公債費	0	0	0.0	0	0.0
9 諸支出金	72,031,000	70,248,714	2.2	69,146,927	1.6
1 償還金及び 加算金	47,983,000	46,200,714	1.5	10,203,037	352.8
2 繰出金	21,711,000	21,711,000	0.7	57,262,000	△ 62.1
3 貸付金	2,337,000	2,337,000	0.1	1,681,890	39.0
10 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,144,154,000	3,131,467,866	100.0	3,547,528,410	△ 11.7

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	30年度			29年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	31,948,000	32,978,664	59.9	37,512,749	△ 12.1
	1 外来収入	30,785,000	31,813,455	57.7	36,601,937	△ 13.1
	2 その他の診療収入	1,163,000	1,165,209	2.1	910,812	27.9
2	使用料及び手数料	150,000	160,355	0.3	218,115	△ 26.5
3	繰入金	20,176,000	20,176,000	36.6	21,552,000	△ 6.4
4	繰越金	1,392,000	1,392,111	2.5	3,489,608	△ 60.1
5	諸収入	220,000	384,480	0.7	436,480	△ 11.9
	歳入合計	53,886,000	55,091,610	100.0	63,208,952	△ 12.8

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	30年度			29年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	37,848,608	37,841,940	70.2	41,831,270	△ 9.5
2	医療費	16,034,000	16,031,660	29.8	19,985,571	△ 19.8
3	予備費	3,392	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	53,886,000	53,873,600	100.0	61,816,841	△ 12.8

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	30年度			29年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	10,983,000	12,671,847	29.3	16,086,391	△ 21.2
	1 外来収入	10,842,000	12,529,078	28.9	15,936,673	△ 21.4
	2 その他の診療収入	141,000	142,769	0.3	149,718	△ 4.6
2	使用料及び手数料	85,000	94,355	0.2	108,300	△ 12.9
3	繰入金	29,074,000	29,074,000	67.1	22,865,000	27.2
4	繰越金	1,096,000	1,096,787	2.5	1,373,876	△ 20.2
5	諸収入	224,000	379,124	0.9	463,672	△ 18.2
	歳入合計	41,462,000	43,316,113	100.0	40,897,239	5.9

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	30年度			29年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	35,472,316	35,469,703	85.6	31,317,778	13.3
2	医療費	5,989,000	5,986,042	14.4	8,482,674	△ 29.4
3	予備費	684	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	41,462,000	41,455,745	100.0	39,800,452	4.2

## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

### <歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	30年度			29年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	275,170,000	283,581,900	73.5	272,134,300	4.2
2	使用料及び手数料	53,000	57,500	0.0	53,700	7.1
3	繰入金	94,168,000	94,168,798	24.4	90,900,874	3.6
4	繰越金	7,985,000	7,985,400	2.1	1,227,500	550.5
5	諸収入	286,000	288,076	0.1	32,300	791.9
歳入合計		377,662,000	386,081,674	100.0	364,348,674	6.0

### <歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	30年度			29年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	1,538,000	1,534,092	0.4	645,411	137.7
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	376,124,000	376,123,182	99.6	355,717,863	5.7
3	予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		377,662,000	377,657,274	100.0	356,363,274	6.0

公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	30年度			29年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	41,461,000	42,846,587	17.7	43,615,015	△ 1.8
	1 使用料	41,450,000	42,825,187	17.6	43,489,315	△ 1.5
	2 手数料	11,000	21,400	0.0	125,700	△ 83.0
2	分担金及び負担金	0	0	0.0	611,280	皆減
3	繰入金	137,383,000	137,383,000	56.6	143,140,000	△ 4.0
4	繰越金	38,228,000	38,228,276	15.7	24,292,235	57.4
5	諸収入	156,000	161,540	0.1	232,759	△ 30.6
	1 雑収入	3,000	7,668	0.0	13,800	△ 44.4
	2 延滞金加算金及び過料	0	0	0.0	0	-
	3 受託事業収入	153,000	153,872	0.1	218,959	△ 29.7
6	市債	24,100,000	24,100,000	9.9	23,100,000	4.3
	歳入合計	241,328,000	242,719,403	100.0	234,991,289	3.3

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	30年度			29年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	85,002,000	75,973,190	34.0	62,287,978	22.0
	1 一般管理費	38,404,000	35,810,301	16.0	29,214,331	22.6
	2 施設管理費	46,598,000	40,162,889	18.0	33,073,647	21.4
2	建設改良費	71,829,000	66,100,650	29.6	52,768,800	25.3
3	公債費	81,497,000	81,191,181	36.4	81,706,235	△ 0.6
4	予備費	3,000,000	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	241,328,000	223,265,021	100.0	196,763,013	13.5